



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL http://s-cs-c.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,622	16.2	199	106.8	199	101.2	116	80.2
2021年9月期第3四半期	1,395	-	96	-	99	-	64	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	19.32	19.18
2021年9月期第3四半期	12.90	-

- (注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年9月期第3四半期累計期間については、2020年9月期第3四半期の期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. 2021年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中株価平均が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,529		2,106		83.3	
2021年9月期	1,041		588		56.4	

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,106百万円 2021年9月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	24.5	310	87.6	310	84.2	166	41.3	27.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（1,250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	6,510,300株	2021年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	6,014,127株	2021年9月期3Q	5,000,000株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるC(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社を目指しております。

当第3四半期累計期間において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、2022年4月以降、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用はなく、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かっているものの、夜間の繁華街の人出増加や、ワクチン接種によって得られた免疫が時間の経過に伴い弱まってきていること等により、昨年と比べると感染者数は多い状況で推移しており、未だ予断を許さない状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの顕在化や原材料価格やエネルギー価格の高騰等もあり、景気の先行きはより一層不透明感を増している状況にあります。

一方で、ローカルビジネス業界が深く関わるインバウンド事業には規制緩和の動きが見られました。2022年6月1日からは1日当たりの入国者数の上限が約1万人から約2万人に引き上げられ、更に、2022年6月10日からは団体ツアー限りとはなりますが、新型コロナウイルス対策で停止していた海外からの観光客の受け入れが解禁となりました。日米の金利差の拡大等を背景として急激に円安が進んでいることも追い風となり、インバウンド事業は今後回復していくものと考えております。

そのような状況下、当社といたしましては、日々変化するニーズを適時適格に把握し、主力サービスであるSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」の新機能リリースと、「C-mo」の更なるシェア拡大に注力してまいりました。

機能面においては、2022年5月に「C-mo」の追加機能として、LINEを通じてお客様へ動画を共有する「動画共有」機能をリリースいたしました。こちらは主に美容室向けのサービスで、写真やテキストだけでは伝わりづらいヘアセットやアレンジの方法等を美容室からお客様へ動画で共有することで、お客様の自宅でのヘアスタイルの再現度を高めることができるため、顧客満足度の向上に寄与する機能となっております。更に、来店時のみならず、お客様が自宅に帰られた後もコミュニケーションをとることができるため、次回来店に向けた関係性を構築することができ、再来店率の向上にも繋がります。

飲食店に向けては、インバウンド需要の回復を見据え、「C-mo」の追加機能として、世界各国100以上の言語に自動翻訳をすることが可能なサイト作成サービス「C-mo Inbound」を2022年6月にリリースいたしました。店舗は自動翻訳サイトを持つことで、来日した際に食事をするお店を探している外国人観光客へのアプローチが可能となり集客効果を高めることができると同時に、来店時には翻訳されたサイトのメニューページをスマートフォンやタブレット画面に映すことでメニュー表としても活用することもできるため、英語や中国語等、各国のメニュー表を用意する必要がなくなります。「C-mo Inbound」は、店舗スタッフに負担をかけずに外国人観光客の集客と受け入れを実現することができる機能となっております。

また、「C-mo」のシェアの拡大については、引き続き営業構造の強化に注力してまいりました。当社の受注はアライアンス企業からの紹介と直販との2つの軸で成り立っており、アライアンス企業からの紹介が約7割、直販が約3割という構造となっております。

アライアンス企業に対しては、前事業年度に引き続き、勉強会の開催や営業同行、紹介店舗の進捗報告会を行うことで、関係性の強化や紹介の活性化に取り組んでおります。アライアンス企業の新規開拓も継続的に行っており、当第3四半期会計期間末のアライアンス企業数は383社となっております。

直販に関しては、2022年1月から開始したサロンオーナー及び店舗の販促責任者向け無料ウェビナー「サロテツ〜SALONの鉄人〜」が引き続き好評で、2022年6月末時点で延べ5,000名以上の方に参加いただいております。当社の知名度向上並びに、新規契約の獲得に繋がっております。

アライアンス先の拡充やインサイドセールスを中心とした直販体制の強化により、2022年6月末時点の「C-mo」の取引店舗数は3,721店舗となり、MRR及びARRにつきましては以下の通り推移いたしました。

項目	2019年9月時点	2020年9月時点	2021年9月時点	2022年6月時点
MRR(*3) (千円)	30,232	29,503	94,012	125,197
ARR(*4) (千円)	362,788	354,040	1,128,144	1,502,374

(注) MRRにつきましては、2019年9月期、2020年9月期及び2021年9月期の各期末の9月時点の金額を集計しております。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,622,567千円（前年同期比16.2%増）、営業利益199,858千円（同106.8%増）、経常利益199,802千円（同101.2%増）、四半期純利益116,223千円（同80.2%増）となりました。

た。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による経営成績への影響はありません。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1) かかわるC

CLIENT (クライアント)、COUNTRY・COMMUNITY (国・地域)、CONSUMER (消費者)、CHILDREN (子供)の5つを指す。

(*2) ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称で、グルメ・ビューティー・トラベル・アパレルなどのジャンルがある。

(*3) MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(*4) ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,425,352千円増加し、2,110,377千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による調達資金を含む現金及び預金が1,461,341千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ63,256千円増加し、419,386千円となりました。これは主に、開発していたソフトウェアが完成したことによりソフトウェアが40,369千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,529,763千円となり、前事業年度末に比べ1,488,609千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ22,088千円減少し、405,307千円となりました。これは主に、未払金が62,963千円、前受金が35,511千円減少する一方で、賞与引当金が47,906千円、未払法人税等が46,134千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ7,497千円減少し、17,513千円となりました。これは長期借入金7,497千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は422,820千円となり、前事業年度末に比べ29,585千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,518,194千円増加し、2,106,943千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による資本金等の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、第4四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続くことを前提としております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により業績の動向は不透明な状況にありますが、2021年12月24日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想は、既に新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりますため、業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,461	1,944,802
売掛金	161,034	132,654
前払費用	44,650	38,337
その他	7,022	5,505
貸倒引当金	△11,144	△10,922
流動資産合計	685,025	2,110,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△6,663	△8,428
建物(純額)	25,950	24,185
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△6,063	△6,753
工具、器具及び備品(純額)	3,465	2,775
有形固定資産合計	29,416	26,961
無形固定資産		
ソフトウェア	165,333	205,703
ソフトウェア仮勘定	3,944	25,330
無形固定資産合計	169,278	231,034
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,655	67,108
繰延税金資産	41,270	48,773
その他	45,508	45,508
投資その他の資産合計	157,434	161,390
固定資産合計	356,129	419,386
資産合計	1,041,154	2,529,763

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,663	35,341
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	186,767	123,803
未払法人税等	37,859	83,994
未払消費税等	58,591	34,486
前受金	94,879	59,368
預り金	8,437	3,711
賞与引当金	—	47,906
その他	5,200	6,699
流動負債合計	427,396	405,307
固定負債		
長期借入金	25,010	17,513
固定負債合計	25,010	17,513
負債合計	452,406	422,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	751,685
資本剰余金	50,055	751,741
利益剰余金	487,292	603,516
株主資本合計	587,348	2,106,943
新株予約権	1,400	—
純資産合計	588,748	2,106,943
負債純資産合計	1,041,154	2,529,763

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,395,892	1,622,567
売上原価	737,945	512,318
売上総利益	657,946	1,110,248
販売費及び一般管理費	561,310	910,390
営業利益	96,635	199,858
営業外収益		
販売協賛金	45	110
助成金収入	2,806	—
その他	100	151
営業外収益合計	2,952	261
営業外費用		
支払利息	274	317
営業外費用合計	274	317
経常利益	99,314	199,802
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,400
特別利益合計	—	1,400
税引前四半期純利益	99,314	201,202
法人税、住民税及び事業税	42,109	92,481
法人税等調整額	△7,298	△7,503
法人税等合計	34,810	84,978
四半期純利益	64,503	116,223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年12月23日を振込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行1,250,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ580,750千円増加しております。

また、当社は、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行260,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,935千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が751,685千円、資本剰余金が751,741千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。